人事行政の運営状況

区の人事行政に関し、公正性・透明性を高めることを目的として、「荒川区人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき、職員の数・給与等の状況をお知らせします。
 ※特に記載の無い場合は、平成27年度の状況です。平成28年特別区人事委員会勧告に基づく給与改定前の金額を掲載しています
 ※特別区人事委員会の業務状況は、荒川区ホームページから閲覧できます

問合せ 職員課 ☎内線 2 2 3 1

職員数

①部門別職員数の状況と主な増減理由 (単位：人) 各年4月1日現在

	職員数		対前年増減数	主な増減理由
	平成27年	平成28年		
一般行政部門	11	11	0	
議 会	317	333	16	複合施設開設準備対応、全国連携プロジェクト推進、育休代替職員の増等
総 務	53	55	2	育休代替職員の増
税 務	497	506	9	待機児童対策の推進等
民 生	227	231	4	事務移管に伴う増等
衛 生	3	3	0	
労 働	31	31	0	
商 工	154	155	1	育休代替職員の増等
土 木	1293(124)	1325(99)	32(△25)	
小 計	202(14)	204(12)	2(△2)	育休代替職員の増等
特別行政部門	76(4)	78(4)	2(0)	育休代替職員の増等
教育	76(4)	78(4)	2(0)	育休代替職員の増等
公営企業等会計部門	1571(142)	1607(115)	36(△27)	
国民健康保険事業等				
合 計	1571(142)	1607(115)	36(△27)	

※区長等の特別職および臨時・非常勤職員を除く。育児休業代替期付職員、荒川区芸術文化振興財団等への派遣職員を含む。() は、再任用短時間勤務職員で外数

②定員の適正化

区では、昭和58年度以降、行財政改革に積極的に取り組み、職員定数の適正化を図っています。今後も引き続き、執行体制の見直しの可能性や事業のあり方を検討する等、適正な定員管理に努めていきます。

職員の任免

①職員の新規採用状況 (単位：人)

区 分	行政系	技術系	医療系	幼稚園教育職員	合 計
採用者数	62	12	3	2	79

②身体障がい者の雇用状況 平成27年6月1日現在

[身体障がい者数] 43人 [実雇用率] 2.52%
 ※障害者の雇用の促進等に関する法律第40条に基づく厚生労働大臣への「障害者任免状況通報書」から
 ※法定雇用率は2.30%

③職員の事由別退職者数 (単位：人)

	定年退職	勸奨退職	その他	計
	38	4	48	90

職員の勤務時間、分限・懲戒処分

①職員の勤務時間等

区 分	1週間の正規の勤務時間	勤務時間	週休日
本庁	38時間45分	午前8時30分～午後5時15分	土・日曜日
交代制勤務(例・図書館)	4週を通じ、1週間につき平均38時間45分	午前8時30分～午後7時45分	4週間を通じて8日

※職務の性質・施設の開館日・開館時間帯等により時間差勤務・交代制勤務を行っている職場がある

②一般職員の年次有給休暇の取得状況

[平均取得日数] 13.5日
 ※「勤務条件等に関する調査」から(対象期間は平成27年4月1日～平成28年3月31日)

③育児休業・部分休業・配偶者同行休業の取得状況

[育児休業取得者数] 37人 [部分休業取得者数] 24人
 [配偶者同行休業取得者数] 2人

④職務専念義務の免除制度

研修を受ける場合、職員の厚生計画に関する計画の実施に参加する場合等で、任命権者の承認を得たときは、条例により職務に専念する義務が免除されます。

⑤職員の分限・懲戒処分

職員が病気等の一定の事由により、その職務を十分に果たせない場合等に、免職・降任・休職・降給の分限処分を行います。また、職員に法令違反等の一定の義務違反があった場合に、免職・停職・減給・戒告の懲戒処分を行います。平成27年度の分限処分者は27人、懲戒処分者は0人でした。

職員の服務

職員は全体の奉仕者として公共の利益のために勤務し、かつ、職務の遂行に当たっては、全力を挙げてこれに専念しなければならないことが地方公務員法に規定されています。この趣旨を具体的に実現するため、「法令等及び上司の職務上の命令に従う義務」、「信用失墜行為の禁止」等、服務上の制約が課されています。

職員の退職管理

営利企業等に再就職した元職員は、地方公務員法により、離職前の特定の職務に関する働きかけをすることが禁止されています。また、職員の再就職に関する取扱要綱により、退職時に管理職であった再就職者に区への届出を求めているほか、再就職の状況について公表することとしています。

職員の研修

職員一人一人が、自らのキャリアデザインをベースとして、選択して受講する能力開発型研修を中心とする研修体系に基づき実施しています。
 ▶能力開発研修…プレゼンテーションや折衝力、IT対応能力等、職員個々の必要性に応じた能力開発を行うための研修
 ▶キャリアデザイン研修…若手・中堅・ベテランそれぞれのキャリアステージの転換期に、自らの役割を再認識し、次のステージで力を発揮するために必要な能力を身につけるための研修
 ▶ABC(荒川区職員ビジネスレッジ)…自治体経営に必要な専門知識等を体系的に習得するとともに、より広範な視野で社会情勢を把握出来る素養を身につける等、区政の中核を担う人材を育成することを目的とした組織内大学
 ※その他、公務員基礎研修、職層研修、次世代リーダー育成プログラム、派遣研修等

職員の人事評価

職員自らが設定した目標に向けた取り組み、成果等を評価する評価を実施し、その結果を昇給・勤労手当の支給率等に反映させています。

職員の福祉および利益の保護

①共済制度

地方公務員共済組合法に基づき、共済組合が職員の納付する掛金と地方公共団体の支出する負担金を財源として給付事業等を行うものです。

②厚生制度

特別区職員互助組合と荒川区職員互助会が、職員の福祉の向上を図ることを目的に、保険事業、相談事業、保養事業、給付・補助事業、貸付事業を行っています。

③公務災害補償制度

職員が公務上の災害または通勤途上に災害を受けた場合に、その災害によって生じた医療費や休業等を補償する制度です。

[公務災害] 8件 [通勤災害] 4件 [計] 12件

④健康診断

職員の安全と健康を確保するために、法律等に基づき、さまざまな健康診断を行っています。

職員の給与

①人件費の状況等

▶人件費の状況…人件費とは、一般職員に支給される給与、区長や区議会議員等の特別職に支給される給与・報酬、社会保険料の事業主負担分である共済費等の合計です。

人口	歳出額(A)	実質収支	人件費(B)	人件費比率(B/A)
(平成28年4月1日現在)				
21万1808人	901億3979万5000円	46億5057万2000円	156億704万2000円	17.3%

※数値は平成27年度普通会計決算のもの。人口は、区の住民基本台帳人口の合計

▶職員給与と費の状況

職員数(A)	給 料	職員手当	給 与 費	1人当たり給与と費(B/A)
11529人	54億5773万9000円	19億8622万0000円	24億2917万6000円	98億7313万5000円
				645万7250円

※数値は平成27年度普通会計決算のもの。職員手当は、退職手当を除く。A・C・C等の財団等への派遣職員を含む

▶ラスパイレス指数の状況

荒川区のラスパイレス指数は、平成27年4月1日現在97.8(平成22年は100.3)です。
 ※ラスパイレス指数とは、「地方公務員給与実態調査」および「国家公務員給与実態調査」を基に、荒川区の職員構成が国の職員構成と同じと仮定して、学歴別、経験年数別に平均給料月額を比較し、国家公務員の給与を100とした場合の荒川区職員の給与水準を指数で示したものの

②職員の平均給与月額、初任給等の状況

▶職員の平均年齢、平均給料月額、平均給与月額の状況

■一般行政職			平成28年4月1日現在			■技能労務職			平成28年4月1日現在		
区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額				
荒川区	40.2歳	30万 661円	41万8900円	荒川区	50.7歳	30万1751円	40万6406円				
東京都	41.6歳	31万6682円	45万2041円	東京都	48.8歳	29万2729円	39万5396円				

※平均給与月額は、平均給料月額に諸手当(期末・勤労手当、退職手当を除く)の平均月額を加えたもの

▶一般行政職の初任給の状況

区 分	荒川区	国
I類(卒程度)	18万1200円	18万1200円
II類(高卒程度)	14万4600円	14万4600円

▶職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況

区 分	大卒卒	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	26万6913円	32万 261円	37万 38円	
高校卒	20万7468円(10年～11年)	26万6717円(15年～16年)	30万9471円	
技能労務職	高校卒	28万4700円(15年～19年)	27万2700円	

※経験年数とは、卒業後直ちに採用され引き続き勤務している場合は、採用後の年数。() 内の年数は、対象者が少ないため、近似の経験年数の者も含めて算出したことを表したものの

▶勤務成績の昇給への反映状況

区 分	職員数(A)	勤務成績の区分が「特に良好」・「極めて良好」に決定された職員数(B)	比率(B/A)
全職種	1607人	432人	26.9%

③給与の概要(平成28年特別区人事委員会勧告前もの)

▶給与と決定のしくみ

一般職員の給与は、特別区人事委員会が民間企業の給与実態調査等から「職員の給与に関する報告及び勧告」を行い、これに基づき区長が条例の改正案を区議会に提出し、審議・議決を経て決定されます。

区長、区議会議員等の特別職の給料・報酬の額は、荒川区特別職報酬等審議会の答申に基づき、区長が条例の改正案を区議会に提出し、審議・議決を経て決定されます。

▶給与の種類(平成28年4月1日現在)

一般職員の給与は基本給である給料と手当で構成されています。

- ▶給料…基本給となるものです。職種や職責の程度により、給料表と級が定められています
- ▶地域手当…民間における賃金、物価及び生計費が高い地域に勤務する職員に支給される手当であり、給料、扶養手当及び管理職手当の合計額の20%が支給されています。国は支給地域に応じ、0～20%が支給されます
 ※平成27年度決算の1人当たり平均支給月額は5万6675円、総額は11億5549万3000円です

医療費が高額の方は「高額医療・高額介護合算療養費」の申請を

平成27年8月1日～平成28年7月31日(合算期間内)の1年間で医療保険と介護保険の自己負担額が高額になる方に、限度額(右表)を超えた額を支給します。

※合算対象の医療費は、保険対象外の治療、サービスを除きます
 ※70歳未満の方は、1つの医療機関で同月内に2万1000円以上の負担額を支払った場合、合算の対象になります

申請開始日	平成29年1月23日(月)
申請書の送付	平成28年7月31日現在、荒川区の国民健康保険に加入し合算期間に継続して荒川区の国民健康保険の資格があり、高額医療・高額介護合算療養費の支給が見込まれる世帯には、申請書を平成29年1月20日頃に世帯主に送付します。
申請書を送付できない世帯	合算期間内に医療保険の資格に変更があった方 ※平成28年7月31日現在加入している医療保険者にお問い合わせください

合算期間内に荒川区の国民健康保険の資格を取得した方	合算期間内に資格を喪失した方
加入していた医療保険または介護保険(荒川区外からの転入者)からの「自己負担額証明書」を添付し、国保年金課で申請してください。	国保年金課で発行する「自己負担額証明書」を添付し、平成28年7月31日現在加入している他の医療保険者に申請してください。

- ▶後期高齢者医療制度の被保険者で支給見込みのある方
 平成29年2月下旬までに東京都後期高齢者医療広域連合から申請書と案内が送付される予定です。
- ▶荒川区国民健康保険・後期高齢者医療保険以外の医療保険の方
 荒川区の介護保険サービスの利用実績がある場合は、介護保険課で発行する「介護保険自己負担額証明書」を添付して、平成28年7月31日現在加入している医療保険者へ申請してください。

申請・問合せ ▶国民健康保険について…国保年金課(区役所1階) ☎内線 2 3 8 1 ▶後期高齢者医療制度について…国保年金課(区役所1階) ☎内線 2 3 9 1
 ▶介護保険について…介護保険課(区役所2階) ☎内線 2 4 3 2

- ▶扶養手当…扶養親族を有する職員に支給されます
 ※平成27年度決算の1人当たり平均支給年額は17万6103円、総額は9615万2000円です
扶養親族の範囲	配偶者	配偶者以外の扶養親族 2人まで	その他の扶養親族	16～22歳の子が居る場合の加算
支給額	1万3700円	各6000円	各6000円	各4000円
- ▶住居手当…月額2万7000円以上の家賃を支払って住居を借り受けている世帯主等である職員に支給されます。(支給額は8300円。各年度において満27歳までの者は1万8700円、満28～満32歳の者は9300円をそれぞれ加算)
 ※平成27年度決算の1人当たり平均支給年額は8万2307円、総額は7498万2000円です
 - ▶通勤手当…通勤のために交通機関または交通用具を利用する職員に支給されます(1か月当たり支給限度額は5万5000円)
 ※平成27年度決算の1人当たり平均支給年額は12万8402円、総額は1億7437万円です
 - ▶その他…初任給調整手当、管理職手当等

- ▶時間外勤務手当…正規の勤務時間を超えて勤務した職員に支給されます
 ※平成27年度決算の1人当たり平均支給年額は25万6325円、総額は3億7654万2000円です
- ▶特殊勤務手当…著しく危険、不快、不健康または困難な勤務、その他著しく特殊な勤務に従事した場合に支給される手当です。特殊勤務手当の種類には、特定危険現場手当、保健福祉業務手当、清掃業務従事職員特殊勤務手当があります
 ※平成27年度決算の総額は1674万8000円です
- ▶その他…休日給等

▶期末・勤労手当…民間のボーナスに相当するもので、年間3回(6・12・3月期)に分けて支給されます

期末手当	勤労手当	合計	1人当たり平均支給額
2.60月分(1.45)	1.70月分(0.80)	4.30月分(2.25)	146万3879円

※() 内は再任用職員に係る支給割合です

▶退職手当…職員が退職した場合に支給されます

区分	普通退職	定年退職
最高限度支給月数	41.25月分	49.55月分
1人当たり平均支給額	102万6790円	216万4684円

※1人当たり平均支給額は、平成27年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額です

④特別職の給料・報酬等の状況

区 分	月 額	支給時期・支給月数
区 長	114万7000円	6月期 1.775月分 12月期 1.825月分
副区長	92万0000円	3月期 0.250月分 計 3.850月分
教育長	78万7000円	6月期 1.775月分 12月期 1.825月分
議 長	92万0000円	3月期 0.250月分 計 3.850月分
副議長	78万7000円	
議 員	60万4000円	

区 分	算定方式
区 長	給料月額×在職年数×500/100
副区長	給料月額×在職年数×400/100
教育長	給料月額×在職年数×300/100

⑤行政委員会の委員等および非常勤の監査委員等の報酬の状況

区 分	報酬の額(月額)
教育委員会	委員長 28万6000円
	委員長職務代理者 25万2000円
	委員 24万0000円
選挙管理委員会	委員長 28万6000円
	委員長職務代理者 25万2000円
	委員 24万0000円
監査委員	議員選出委員 14万8000円
	有識見者選出委員 28万6000円

被災地への職員派遣について

区では、東日本大震災における被災地の復旧・復興支援のため、平成27年度末までに延べ190人の職員を派遣しています。平成27年度は釜石市(岩手県)に2人を派遣し、1年間にわたって道路の復旧業務等に従事しました。

火災にご用心

冬は空気が乾燥し、火災が発生しやすい季節です。各家庭で火災予防を心がけましょう。

① たばこに注意

死者が発生した住宅火災の中でいちばん多い火災原因は「たばこ」です。火源の落下・寝たばこ・火種の残ったたばこをごみ箱に入れる不始末等は絶対にやめましょう。

① 調理中は火のそばから離れない

油を使った調理中にこぼりから離れて起こる火災や、IHフッキングヒーターの不適切な使用(専用鍋以外を使用する等)による火災等が発生しています。調理中に火のそばを離れる場合は、必ず火を消しましょう。

① ストープの周りには物を置かない

ストーブに寝具が触れたり、ストーブの近くで洗濯物を乾燥させたりして、ストーブに可燃物が接することで火災が発生しています。ストーブの周りには、衣類・寝具類・紙等の可燃物を置かないようにしましょう。

① 着衣着火に注意

着衣着火とは、着ている服に火がついて起こる火災で、件数・死傷者数が急増しています。袖口が大きく開いた服の着用は避ける、防災製品のエプロンやアームカバーをする等、未然に防ぎましょう。